

Contents

| | |
|---------------------------|----|
| 特集：台湾総統選の現地報告 | 1p |
| <今週の”The Economist”誌から> | |
| ”All change?” 「ご破算ですか？」 | 8p |
| <From the Editor> ザンテイは怖い | 9p |

特集：台湾総統選の現地報告

台湾政府新聞局および台北経済文化代表処のご好意で、3月21日から23日にかけて台北で総統選挙を見学してきました。

まず投票日の前日に現地入りし、国民党と民進党の白熱の集会の様を見物。選挙当日は、政党関係者に取材するとともに、投票所や開票センターを見せてもらいました。そして翌日は、地元シンクタンクや世界各国から集まったジャーナリストによるシンポジウムに参加し、選挙戦をとともに検証するという、まことに効率のいい出張でした。

結果はご高承の通り、**国民党の馬英九候補が民進党の謝長廷候補を 58%対 42%という大差で破って勝利**しました。以下、現地で見えた台湾総統選の状況をご報告します。

選挙戦、前夜の光景（国民党）

3月21日夕刻、台北のホテルにチェックインしてすぐ、新聞局の案内役から”Visiting Journalist”のパスを受け取った。他の視察メンバーと一緒にマイクロバスに乗り込み、市内に繰り出す。何しろ翌日は投票日であり、候補者にとっては「最後のお願い」の夜である。ちなみに選挙運動が可能なのは午後10時までだ。

まずは中正記念堂へ。ここで集会を開いているのは国民党である。大型の観光バスが整然と並んでいて、各地から動員をかけていることが窺える。青天白日旗や国民党支持の幟（のぼり）を持った支持者が集まっている。大量動員を当て込んだ夜店も開いていて、食事や飲み物だけでなく、馬英九グッズなども売っている。選挙というイベントが巨大な需要を創出している様子が窺える。

国民党の集会は、非常に組織だっている印象があった。整然と並んだ観光バスから、いろんな団体の支持者が続々と降りてくる。面白いことに、仮設トイレまで設置されていて、どんなイベントにおいても冷静にロジを担当している人がいるものだと、妙なところに感心した。

国民党は今年1月に立法院選挙では、新たに導入された小選挙区比例代表制の効果により、113議席中81議席という地滑り的な勝利を得ている。これで総統職を手に入れれば、憲法改正でも何でも思いのままにできるようになる。

壇上で演説をしているのは、副総統候補の蕭萬長であった。馬英九は今宵を高雄市で迎えていると聞き、「うーん、本気で勝ちに来ているな」と唸った。肝心の総統候補がない点は、芸能人の応援を招いてカバーしているとのことだった。

ご案内の通り、馬英九は背も高いし、イケメンだし、英語も上手い。若い頃から国民党のエリート街道をまっしぐらに出世してきた。ただし外省人で台湾語がうまくない彼は、台湾の北部ではいいけれども南部では民心をつかめていない。南部票を取れないことには勝ち目はないと考え、去年の夏から「ロングステイ」と呼ばれる選挙戦術に打って出た。つまり南部の庶民の家を泊まり歩き、農作業を手伝うというパフォーマンスである。その総仕上げが、高雄市でのフィナーレであった。

実際に開票結果を見ると、民進党の謝長廷が市長を務めていた高雄市において、馬英九が僅差で勝利を収めていた。現職の陳水扁総統の地元、台南市においても国民党がわずかに上回っている。民進党の牙城である南部に浸透するという作戦は成功したといえる¹。

加えて投票率が、「北高南低」であった。特に台北市の79.19%、台北県の78.08%は画期的といえる。人口の多いこれらの地域で、国民党は6割以上の支持を固めている。「勝つべき北部で勝ち、負けるはずの南部で負けない」という方程式が、以下のような大差の勝利をもたらしたといえる。

2008年総統選の得票結果

| | 民進党 | 国民党 |
|-----|-----------|---------------|
| 得票数 | 5,445,239 | 7,658,724 |
| 得票率 | 41.55% | 58.45% |

過去3回の得票率の変遷

| | 2000年 | 2004年 | 2008年 |
|-----|---------------|---------------|---------------|
| 民進党 | 39.30% | 50.11% | 41.55% |
| 国民党 | 23.10% | 49.89% | 58.45% |
| 親民党 | 36.84% | | |
| 投票率 | 82.7% | 80.28% | 76.33% |

¹ 国民党による派手な買収作戦が行われたという噂も耳にしたが、これは確かめる術がない。

選挙戦、前夜の光景（民進党）

それから中山公園という場所に移動し、今度は民進党のフィナーレを見物した。こちらは謝長廷と蘇貞昌という正副の総統候補が揃っていた。集会場で目立ったのは、「逆転勝」というキャッチフレーズである²。与党側が「逆転」を目指すというのはつらいところだが、なにしろすでに立法院の4分の3の議席を野党に握られており、仮に民進党が総統をとったとしても、いつでも罷免されてしまいかねない弱い立場である。ちょっとした悲壮感が漂っていて、その分、「ニイ・トゥアン・シャン！（逆転勝）」という大合唱に迫力がある。

全体に民進党の集会は、あまり組織だっていないが、文字通り人が沸いて出てくるような感じで、人数も国民党より多いように見えた。サッカー場で行われている演説会では、蘇貞昌が、次いで謝長廷が演説を行ったが、荘重なバックグラウンドミュージックが流れる中で、花火は上がるし、歓声の合いの手は入るし、たいへんな盛り上がりである。しまいには、人が道路にあふれだして交通をさえぎり、「歩行者天国」状態になってしまった。

集会は午後10時ちょうどに終わったが、その後も支持者たちはなかなか散会せず、日本からの選挙視察団一行は、ホテルまでの帰路に苦労することになった。それでも、詳しい人によれば、「4年前の熱気に比べると、今年はいまひとつ」であったという。

選挙前に民進党関係者が何度も強調していたことは、「立法院選挙では大敗したが、投票率は5割に過ぎなかった。総統選になれば8割が投票する。中間の3割は無党派層であり、無党派層は心情的に民進党寄りだ。十分に勝機はある」であった。

そして、投票日の1週間前の3月14日にチベットの暴動が始まった。世界的な「反中ムード」は民進党に追い風となるはずであり、そのような予想も実際に多かった。しかし筆者が台北市内で見かけたチベットの僧侶たちの抗議集会には、ほとんど人が集まっていなかった。やはり南の島である台湾にとって、ヒマラヤ山脈の向こう側の事件は「遠い世界のこと」であったようだ。むしろ反響があったのは、日本で起きた「中国製ギョーザ事件」であった。民進党の集会ではこの問題をネタに中国を批判する「寸劇」が行われ、やんやの喝采を受けていた。

ところが選挙結果を見ると、民進党に風は吹かなかった。総統選の結果である「58.4%対41.6%」という結果は、立法院選挙の比例代表部分の結果である「58.1%対41.9%」とほとんど変わらなかった。つまり無党派層の民意は、立法院選挙の民意と大差がなかったし、最近になって起きた中国発のニュースも選挙結果には大きく影響しなかったということになる。

民進党が狙った「反中バネ」は効かなかった。2008年総統選の民意を読み解く鍵は、ここにあると言っていいだろう。

² 正しくは「逆転勝」。しかもTシャツなどのロゴマークでは、この「轉」の字が裏返っていて、なかなか小じられた意匠であった。米大統領選のオバマ旋風を意識して、「Yes, we can.」と記したものもあった。

選挙当日、投票所の風景

3月22日の投票日には、投票所の様子や開票センターを視察する機会にも恵まれた。

日本での選挙は地域の小学校などで行われるが、台湾では学校以外にも病院などの公共スペース、さらには個人の住居が使われることもあるのだそうだ。おそらく米国大統領選における党員集会のような感じなのであろう。

案内されたのは、市内の教会を使った投票所で、入り口にはちゃんと警官が配置されている。聞けば、当地の投票ルールはとても厳しく、投票には公式の身分証明書と印鑑の持参が必要である。投票用紙を持ち出したりしようものなら即、罰金となる。あるいは、家族の中で意見が違うときに、「家族の身分証明書を隠す」などということもあるのだそうだ（印鑑はなくてもいいが、身分証明書は投票所に入るために必須条件）。

さらに投票は戸籍がある場所で行わなければならない、選挙が行われるときには民族大移動が起きる。人口2200万人の台湾では、現在約100万人が中国本土に渡っているといわれるが、そのうち約20万人が「投票のために」里帰りしていると推計されている。これだけハードルが高いのに投票率が76%というのだから、台湾人の選挙にかける熱意たるや大変なものである。逆に「日本の投票率はどれくらいですか？」と聞かれると、こちらとしては赤面せざるを得ない。

投票所に入ると、最初の机で白い用紙が与えられる。これが総統、副総統の投票用紙であり、謝長廷/蘇貞昌と馬英九/蕭萬長の2通りの組み合わせが印刷されている。有権者は、そのどちらかの枠に印鑑を押して投票する。

次の机ではピンクの用紙が置いてあって、こちらは公民投票の用紙である。「国連に加盟することの是非」を直接投票で問いかけるものだが、ややこしい経緯があって、民進党と国民党がそれぞれに投票案を出している。ところが最終的に、国民党は「公民投票をボイコットせよ」と呼びかけた。投票所を観察していると、2人に1人くらいの比率で、ピンクの紙を受け取らない有権者がいた。おそらく彼らは国民党ペアに投票しているのだろう。逆に両方とも投票しているのは、民進党ペアが多いものと拝察した。

ふたを開けてみると、公民投票の投票率は35%台という低いものであり、成立ラインである5割には遠く及ばなかった。この結果は、対外的に「台湾人は国連加盟を望んでいない」というメッセージを与えかねず、率直に言って残念な結果である。とはいえ、これは無関心の結果というよりは、「敢えて投票しない」ことを選択した有権者が多かったと解釈せざるを得ないだろう。

選挙運動から投票、そして開票に至る過程を振り返ってみると、台湾における民主的な選挙は歴史が浅いにもかかわらず、しっかりと政治の中心に定着していることが窺えた。特に熱狂的な集会とそれを支えるボランティアの活動、巧みなキャンペーンなどは、米国大統領選挙を髣髴とさせるようなところもあった。

戦い済んで...総統選を検証する

投票日翌日の3月23日、台北市内は雨だった。朝からシャングリラホテルにおいて、地元シンクタンクとLondon School of Economics主催により、政治アナリストや外国人記者を集めたパネルディスカッションが行われ、日本からの視察団もこれに加わった。国民党、民進党の関係者もパネリストとして参加し、選挙戦を検証する良い機会となった。

筆者なりに、印象に残った意見をまとめると以下のようなになる。

選挙結果

今回の選挙戦は、民進党2期8年の成果評価であった。陳水扁総統の施政に対する評価は低く、台湾版のABC感情(Anybody But Chen)もあった。民進党の腐敗に対する失望も深かった。対中問題はイシューにならなかった。有権者の関心は経済問題にあったが、この面では議論はあまり掘り下げられなかった。

公民投票

不成立は残念だが、有権者としては、「国連加盟はどうせ不可能」だし、「それで生活が変わるわけでもない」。公民投票は、何度も繰り返されることによって有権者に飽きられた。また、陳水扁政権は「台湾の外交的孤立」を問題にするけれども、中国に喧嘩を売するような姿勢によって、かえって孤立を招いたのではないか³。

対中関係

馬英九はチベット問題で対中批判を強め、台湾アイデンティティを尊重したことが勝因となった。国民党が政権を握ったことで、対中関係改善の可能性はある。中国は「国と国との関係」は認めないが、「国民党と共産党」という党同士であれば対話ができる。

最後の点で興味深いのは、今回の李登輝元総統の動きである。立法院選挙では候補者調整の不調から与党大敗の一因を作ったし、総統選では沈黙を守り通し、投票日の前日になって「謝長廷に投票する」と発言した(支持者に投票を呼びかけたわけではない)。

こうした態度を不可解とする向きは少なくないが、思うに李登輝氏は不利な状況において「当たって砕ける」というタイプではない。遠回りをしながら、焦らずに目標への到達を目指す政治家である。今回の総統選では二股をかけ、「民進党における陳水扁(独立派)、国民党における連戦(統一派)」が、ともに消えることを望んでいたのではないだろうか。

その上で、台湾にとって今後のベストシナリオは、「国民党政権が独立派に転じること」である。そのためには国民党本土派と民進党穏健派が合流する必要があるが、そんなことができるのは李登輝氏においてほかにないだろう。つまり、李登輝氏はもはや単なる「反中・独立派」ではなく、非常に息の長いゲームを構想していると筆者は見ている。

³ イラク戦争後のブッシュ政権が、陳水扁総統の独立志向に苛立ちを隠さなかったことは、『暗流』(秋田浩之/日本経済新聞出版社)に詳しい。

スモール・ポリティクスの時代？

今回の台湾総統選では、対中政策や安全保障、台湾アイデンティティといった大きな問題は 이슈 にならなかった。それでは何に焦点を当てるべきであったか、と云えば、誰もが「経済政策」であると言う。しかし、経済で政府に何ができたかという、いささか疑問である。台湾経済を数字だけ見れば、「いったいどこが問題なのか」不思議なくらい好調に見えるのだ。

ところが、実際の生活者にはいろんな不安がある。格差拡大、国際競争の激化、資源価格の上昇などの経済構造の変化に対し、フラストレーションがたまっている。特に台湾版の格差問題は「M字型社会」と呼ばれている。社会の中堅層、それも若くて、頭が良くて、野心もある元気な層が、チャンスを求めて大陸に渡ってしまった。そこまでしなくてもいい富裕層と、そんな力のない貧困層だけが台湾に残っているという問題である。

あいにく、こういう問題には特効薬がない。というよりも、これは世界的な現象と云ってもいい。そして野党・国民党の側は、とりたてて新しい方針を打ち出す必要もなく、「やっぱり民進党じゃ駄目だよ」と言っているだけで良かった。国民党には、1980年代の高度成長を実現した実績があり、黙っていても民進党政権下の低成長（と言っても平均4%もあるのだが）への不満を吸収することができた。

ひとつだけ言えば、大陸との直行便の乗り入れは、これは認めた方がいいだろう。現在、100万人もの台湾人が大陸に渡っているのは、交通の便が悪いから仕方がなく常駐している面がある。仮に台北 上海直行便が就航すれば、わざわざ駐在するまでもないということになり、失われた中間層が一部、台湾に戻ってくるだろう。そうすれば、「M字カーブ」も少しは改善するはずである。もちろん、状況を劇的に改善する効果があるとは思えないけれども。

こうした台湾の政治状況は、日本の状況を後追いしているように見える。つまりは「スモール・ポリティクス」の時代、ということだ。”Small Politics”とは、筆者の勝手な造語だが、要は最近目に付く「俺はいくらもらえるんだ」的な、身近で矮小化された政治課題のことである。

最近の政治討論番組などでは、財政や安全保障といった国家を単位とする”Big Politics”が忌避され、あるいは教育や産業政策といった”Future Politics”にも関心が向かわない。少し前まで盛り上がっていた、憲法や歴史認識といった”Ideology Politics”もほとんど忘れられている。視聴率が取れるのは、個々人の身の回りに直結した医療や年金、そして生活の安全にかかわる問題、すなわち”Small Politics”などである。

小泉首相の「聖域なき構造改革」や、安倍首相の「戦後レジームからの脱却」の頃までは、日本政治は明らかに「ビッグ・ポリティクス」志向だった。それが今年の「消えた年金」事件の頃から、急速に「スモール・ポリティクス」への転換が進んでいる。

台湾における政治課題といえば、少し前までは安全保障や国際関係などのビッグ・ポリティクスが中心であった。2004年の総統選では、民進党が「台湾アイデンティティ」を上手く利用して勝利を収めた。それが今回はまったく裏目に出て、反中カードや国連加盟問題などの試みは、ことごとく空振りに終わってしまった。

世界的な現象？...実務家指導者の登場

筆者はこのスモール・ポリティクスが、世界的な潮流になりつつあるのではないかと感じている。

今からわずか3年前に、ブッシュ大統領は一般教書演説で「中東を民主化する」「オーナーシップ社会を作る」とぶちあげたものだ。ところがその後は低空飛行となり、大きな目標を避けるようになっていく。大統領選挙における有力3候補の論争も、「目の前の問題をどう解決するか」という実務的な議論が多い。

たまたま今週の『ニューズウィーク日本版』（4月9日号）では、「アジアに成長の輝きをもう一度」という記事が、上記と良く似た問題意識で書かれている。

「李明博、馬英九、アンワル・イブラヒム.....経済成長が鈍化したアジア各国で、現実的な経営者タイプの新しい指導者が次々と登場してきた。国民はアジア通貨危機以前の高度成長の再現を期待するが、グローバル化が進んだ今、政府にできることには限りがある」

「イデオロギーに固執する古い先導かタイプだった前任者たちと違い、アジアの新しい指導者はおおむね常識的な保守派であり、小さな政府と自由貿易、1980年代を彷彿とさせる経済開発戦略を唱えている。.....ただし新しい指導者の一部には、中央集権的な古い体質もある」

グローバル化時代のアジアでは、かつての高度成長時代を懐かしむように、実務家タイプの指導者が選ばれているという主旨である。この記事にあるように、2008年の台湾総統選は、有権者の意識変化の結果として捉えるべきであって、「中国との関係」という従来の枠組みで読み解くべきではないだろう。

それにしても昨年末以来、アジア太平洋地域における選挙は、ロシアを除いてことごとく政権交代となっている。豪州では保守党から労働党へ。韓国ではウリ党からハンナラ党へ。そして台湾では民進党から国民党へ。

9月に予定されているニュージーランドの総選挙でも、労働党から国民党への政権交代の可能性はある。極めつけは11月のアメリカ大統領選挙であり、3人の誰が当選してもブッシュ時代とは大きな断絶が生じるだろう。

この途中で日本も解散・総選挙となったら、やはり政権交代の可能性は無視できないということになる。2008年はやはり大変な年であるようだ。

< 今週の”The Economist”誌から >

”All change?”
「ご破算ですか？」

Cover story
March 29th 2008

*** 新大統領が誕生すると、米国外交は「ご破算」になってしまうのか。 ”The Economist”誌がいかにも英国的な冷静さで、大統領戦後の米国外交を占っています。**

< 全訳 >

世論調査を見る限り、米国民と世界はブッシュの退場を待ち望んでいるようだ。それとともに、米国は中東での壊滅的戦争から抜け出し、失った友人を取り戻し、建国の父たちの教訓を再発見できよう。本気でそう願っているのならば、気を落とさない方がいい。

次期大統領が米国の立場を修復するための選択肢は、そんなに多くはない。ブッシュではない、ということではささかの善意は得られよう。変化を知らしめるために、グアンタナモを閉鎖して拷問を禁止し、CIA の秘密刑務所を閉鎖するとよい。新大統領はブッシュ以上に率直に、米国は地球温暖化対策の協力し、国際犯罪裁判所に参加すると表明すべきだ。これらはイラク戦争以前から、米国が世界の反感を買っていた点である。

問題は先の先だ。グアンタナモを閉鎖してテロリスト容疑者を裁くとして、それ以外は釈放しなければならない。地球温暖化への協力を約束するのはいいが、それを議会で通して立法化することは難しい。京都議定書だって、どのみち上院が批准しなかったはずだ。

広い世界にはいろんな要望がある。欧州人の望みは、米国が世界の警察官を止めて国連の下で同じルールに従うこと。イスラム教徒の望みは、イスラエルをヨルダン西岸から追い出すこと。ミサイル防衛を挑発だと見るのはロシア人だけではないし、イラン制裁はダブルスタンダードだと見るのはイラン人だけではない。

新大統領との蜜月期間は短いと知るべきだ。こんなニーズを満たせる大統領は居ない。

そんなことを目指すべきでもない。健全な政策を投げ打ってまで、世界の評判を競う必要はない。次期大統領の外交政策の大半は現状の継続となるだろう。その中心課題は、NATO 同盟を守り、核不拡散を維持し、日本、台湾、韓国といったアジアの同盟国、中東ではイスラエルと湾岸諸国の安全を守ることである。次期大統領は、自滅的な保護主義に陥ることなく中国の台頭を受け止める必要があり、手に負えないロシアをしっかりと見張り、そしてアルカイダや他のテロリストたちと戦いを継続することだ。

米国には超党派外交の伝統がある。イラク問題において、マッケインは百年戦うと言い、民主党の2人は2009年初期には撤退を始めると言う。しかし公約をよくよく見れば、かなり長く残ることを約束している。賢明にもこの問題で窮地に立つことを避けているのだ。

いかなる立場に立つにせよ、イラク戦争は人災であった。5周年で4000人の米国兵士が失われた。しかしペトレイアス將軍の増派以来、流れは良くなっている。時期尚早な撤退は米国の経済安保上の利益のみならず、イラク人にとってもよろしくない。

米国大統領は世界のためではなく、米国のために貢献する。それでも地球温暖化に取り組み、民主主義と市場経済と自由貿易を広げることは米国と人類共通の利益である。新大統領もそうすべきだが、ホップズ的世界において超大国は自らの利益を優先するだろう。

ブッシュは就任当事、「控えめな」外交を標榜したが、9/11 後はアフガンやイラクに突き進んだ。その後、同盟国との協同に目覚めたが、それが不可能である場合、米国は自らをのみ信じるだろう。次期大統領の本能も、これといささかも変わらないはずである。

< From the Editor > ザンテイは怖い

道路特定財源の暫定税率、とうとう期限切れとなっていました。全国各地で次々とガソリン代がリッター25 円、安くなりつつあります。政府与党は、租税特別措置法改正案を衆院再可決して、一度下がった税率を元に戻すと言っていますが、これはかなり難しいことでしょう。何となれば、以下のような事情があります。

1. 衆院再可決が可能になる 4 月 29 日は、5 月の大型連休の最中である。人々が 1 年で最もよくドライブに出かけるこの時期に、25 円の値上げができるのか？
2. 4 月 27 日には衆院山口 2 区の補欠選挙がある。ここで民主党に負けるか、好勝負だった場合、自民党に衆院再可決に打って出る度胸があるか？
3. 4 月は物価上昇の月である。小麦粉、牛乳、食用油、しょうゆ、電力料金、ガス料金、航空運賃など、まさしく値上げラッシュ。そんな中でガソリンの値下げはまさしく「干天の慈雨」。これを 1 ヶ月だけの措置として、元に戻せるか？
4. まして与党内にも造反者が出れば、衆院 3 分の 2 の票読みが微妙になってくる。

こういう状況を考えれば、いっそのこと「緊急物価対策」と銘打って、暫定税率を暫定的に停止するというのはどうでしょう。2.6 兆円の減税となりますが、ガソリンはコンビニや宅急便のトラックも使うわけなので、物価引き下げ効果はわりと広いはず。暫定的に下げた税率は、もちろんなし崩しとなって元に戻らないでしょうが、その際、与党は「いずれ時機を見て上げる」と言えるし、野党は「リッター25 円下がったのはわが党の功績」と言える。両方の面子が立つので、政治的にもお得なアイデアです。

それにしても、政治の世界における「暫定」という言葉はつくづくクセモノです。「暫定税率」は 32 年間も続きましたが、「恒久的減税」は 8 年間で打ち切られました。「基本法」はなかなか通らないが、「特措法」はすぐに実現し、その「特別措置」は何度も延長される。

まあ実際問題として、われわれの周囲でも、「ちょっとだけ、これだけお願い！」と云ってくる人の願いは、簡単に終わることは滅多にないものですけどね。

* 次号は 2008 年 4 月 18 日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com